



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 GSIクレオス
コード番号 8101 URL <http://www.gsi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 深瀬 佳洋
(氏名) 大西 文博
配当支払開始予定日

TEL 03-5211-1802
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	121,728	4.9	1,948	3.0	1,674	17.3	1,126	36.1
23年3月期	116,024	3.6	1,891	11.7	1,427	17.8	828	0.0

(注) 包括利益 24年3月期 929百万円 (91.8%) 23年3月期 484百万円 (△59.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	17.51	—	10.0	3.0	1.6
23年3月期	12.87	—	7.8	2.6	1.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 12百万円 23年3月期 △105百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	57,094	11,832	20.6	183.12
23年3月期	55,031	10,928	19.7	168.68

(参考) 自己資本 24年3月期 11,783百万円 23年3月期 10,856百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	112	△710	△386	8,435
23年3月期	1,049	△178	△1,194	9,425

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	—	—	2.00	2.00	128	11.4	1.1
25年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00		11.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	0.3	900	△18.1	700	△16.2	500	△26.8	7.77
通期	122,000	0.2	1,900	△2.5	1,600	△4.5	1,100	△2.4	17.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	64,649,715 株	23年3月期	64,649,715 株
② 期末自己株式数	24年3月期	299,052 株	23年3月期	290,316 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	64,355,801 株	23年3月期	64,365,484 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	86,600	2.7	752	14.9	622	△26.1	550	60.7
23年3月期	84,331	3.2	654	6.4	841	86.2	342	△29.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	8.55	—
23年3月期	5.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	47,897		9,623		20.1	149.54		
23年3月期	46,363		9,200		19.8	142.96		

(参考) 自己資本 24年3月期 9,623百万円 23年3月期 9,200百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 経営成績」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	32
(1) 役員の異動	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から回復しつつあるものの、タイの洪水被害によるサプライチェーンの混乱や欧州債務危機による世界的な景気の減速、円高の定着などにより、低調に推移しました。

このような状況のもと、当期業績は、アジアを中心とする海外取引が拡大しましたので、売上高は前期比5,703百万円、4.9%増収の121,728百万円となりました。

売上総利益は、売上高が増加しましたので、前期比364百万円、2.8%増益の13,159百万円となり、営業利益は、前期比56百万円、3.0%増益の1,948百万円となりました。経常利益は、為替差損益と持分法による投資損益の改善により、前期比247百万円、17.3%増益の1,674百万円となりました。当期純利益は、特別損失の減少により、前期比298百万円、36.1%増益の1,126百万円となりました。

②セグメント別の状況

<繊維関連事業>

- 機能性の高いインナー用の原糸および生地取引は大幅に伸長しました。また、企画提案型の婦人ファンデーションおよびインナー製品の取引は、原材料や中国での人件費をはじめとする生産コスト上昇の影響を受けましたが、堅調に推移しました。一方、量販店向けの実用衣料は、震災による特需が一部あったものの、パンストの取扱いが減少するなど総じて苦戦しました。
- 欧米および韓国向けアウター用生地輸出は、円高にもかかわらず、高付加価値商品の提案により増加しました。婦人アパレルは、専門店向けの卸事業の不振を直営店事業がカバーし、OEM取引も、アパレル向けレディース品を中心に回復しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比5,249百万円、5.6%増収の98,709百万円、営業利益は前期比13百万円、0.8%増益の1,624百万円となりました。

<非繊維関連事業>

- エレクトロニクス関連機材は、中国向けに半導体関連装置の販売もあったことなどから増加しました。化学品は、欧米向けの塗料・樹脂の硬化用添加剤が好調に推移しました。また、フィルムは、震災の影響を受けましたが、前年並みとなりました。
- ホビー関連商品は、プラモデル用塗料や塗装用器具が堅調に推移しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比454百万円、2.0%増収の23,018百万円、営業利益は前期比4百万円、0.6%増益の827百万円となりました。

③次期の見通し

今後の経営環境につきましては、世界経済は、欧州の債務危機などを背景とする下振れリスクが存在しており、また、わが国経済も、デフレや円高、少子高齢化対策が進んでおらず、さらには、原発事故の影響による電力の制限が懸念されるなど依然不透明であることから、厳しい状況が続くものと思われます。

こうした状況下、当社グループは、収益性の向上と海外売上高の拡大を重点施策として、強みの発揮できる事業分野へ優先的に経営資源を配分することで、収益基盤の強化を図るとともに、財務体質の改善を進めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高122,000百万円、営業利益1,900百万円、経常利益1,600百万円、当期純利益1,100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債および純資産の状況

総資産は、現金及び預金の減少などがありましたが、売上債権やたな卸資産の増加がありましたので、前期末比2,063百万円増加の57,094百万円となりました。

負債は、借入金の減少などがありましたが、仕入債務の増加などがありましたので、前期末比1,159百万円増加の45,261百万円となりました。

純資産は、その他包括利益累計額の減少などがありましたが、当期純利益による株主資本の増加がありましたので、前期末比904百万円増加の11,832百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、112百万円の増加（前期末比936百万円の収入の減少）となりました。主な要因は仕入債務の増加、税金等調整前当期純利益などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、710百万円の減少（前期末比531百万円の支出の増加）となりました。主な要因は投資有価証券の取得による支出などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、386百万円の減少（前期末比807百万円の支出の減少）となりました。主な要因は借入金の返済などによるものです。

これらの結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は前期末比989百万円減少の8,435百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	19.2	19.7	20.6
時価ベースの自己資本比率（%）	13.5	12.6	14.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	714.7	2,026.9	18,572.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.0	2.7	0.3

自己資本比率：（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元が重要な経営課題であるとの認識のもと、将来の事業拡大に必要な投資等のための内部留保の充実を図りながら、業績に見合った利益配分を安定的に行うことを基本方針としております。

この方針にもとづき、当期につきましては、当初の利益予想を達成いたしましたので、予定どおり、17期(平成7年3月期)ぶりに1株につき2円の配当を実施させていただきます。また、次期の配当につきましては、1株につき2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには主に以下のようなものがあります。なお、当該事項は当期末現在において当社グループが判断したものであります。

①為替レート変動によるリスク

当社グループは、様々な通貨で取引を行っております。外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを最小限に止めるため、為替予約を行っておりますが、為替レートに急激な変動が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②金利変動によるリスク

当社グループは、主として金融機関からの借入金によって事業資金を調達しております。営業資産の多くは借入金金利の変動リスクを転嫁できるものですが、金利に急激な変動が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③株価変動によるリスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しております。これらの株式については、価格変動リスクがあり、今後の株価の動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④消費者の嗜好変化および気候不順によるリスク

当社グループは、流行や消費者の嗜好を追求する衣料品やファッション商品を取り扱っております。シーズン商品を主体に短サイクルでの営業展開を図るとともに、商品企画精度の向上や生産期間の短縮化に取り組んでおりますが、ファッショントレンドや消費者嗜好の短期的変化および冷夏・暖冬などの気候不順により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤品質に関するリスク

当社グループは、繊維事業から非繊維事業まで幅広く営んでおります。衣料品に係る品質基準に加え、衣料品以外の商品についても適切な基準をもって対応しておりますが、今後自社または仕入先などに原因が存する事由により、商品の製造物責任に係る事故が発生した場合は、企業・ブランドイメージの低下や多額の損害賠償の請求などにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥信用リスク

当社グループは、国内外で多様な取引を行っており、取引先に対して売上債権や保証等の形で信用供与を行っております。信用供与の実施に際しては、一定のルールにもとづき、適切な信用限度額を設定するとともに、回収の状況を定期的に確認し必要な貸倒引当金を計上しておりますが、これら信用リスクを完全に回避できる保証はなく、特定取引先において債務不履行が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦事業投資リスク

当社グループは、業容拡大を目的として、国内外で事業投資を行っております。新規の事業投資を行う場合には、その意義・目的を明確にした上で、一定のルールにもとづき、意思決定をしています。また、投資実行後も、事業投資先ごとのモニタリングを定期的に行い、投資価値の評価・見直しを実施しております。

しかしながら、これら事業投資については、期待収益が上がらないというリスクを完全に回避することは難しく、当該案件から撤退する場合や事業パートナーとの関係など個別の事由により、当社グループが意図したとおりの撤退ができない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧カントリーリスク

当社グループは、広く海外でも事業展開を図っております。予測可能なリスクについては、過去のノウハウや知り得る情報をもとに細心の対応を行っておりますが、テロまたは戦争等による予期不能な政治・経済の混乱あるいは法律等の変更が起こった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨退職給付債務に関するリスク

当社グループの退職給付制度は、一部を除いて確定給付型制度を採用しております。退職給付債務は、退職給付債務の割引率や年金資産の期待運用収益率などの数理計算上の前提にもとづいて算出されておりますが、数理計算上の前提を変更する必要が生じた場合や株式市場の低迷などにより、年金資産が毀損した場合には、将来の当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩訴訟等に関するリスク

当社グループが、国内外において訴訟・仲裁といった法的手続き上の対象となることがあります。これらの訴訟・仲裁等の発生は、予測が困難であるとともに、その結果についても不確実性が伴います。したがって、このような訴訟・仲裁等が発生し、予期せぬ結論となった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪情報システムおよび情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、業務効率化や情報共有のため、情報システムを構築・運用しております。情報システム運営上の安全確保のため、情報セキュリティに関する管理規定を定めるなど、危機管理対応に取り組んでおりますが、外部からの予期せぬ不正アクセスやコンピューターウイルス侵入等による企業機密・個人情報の漏洩が発生した場合や、自然災害・事故等による情報システムの不稼働が発生した場合には、業務効率性の低下を招くほか、被害の規模によっては、将来の当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

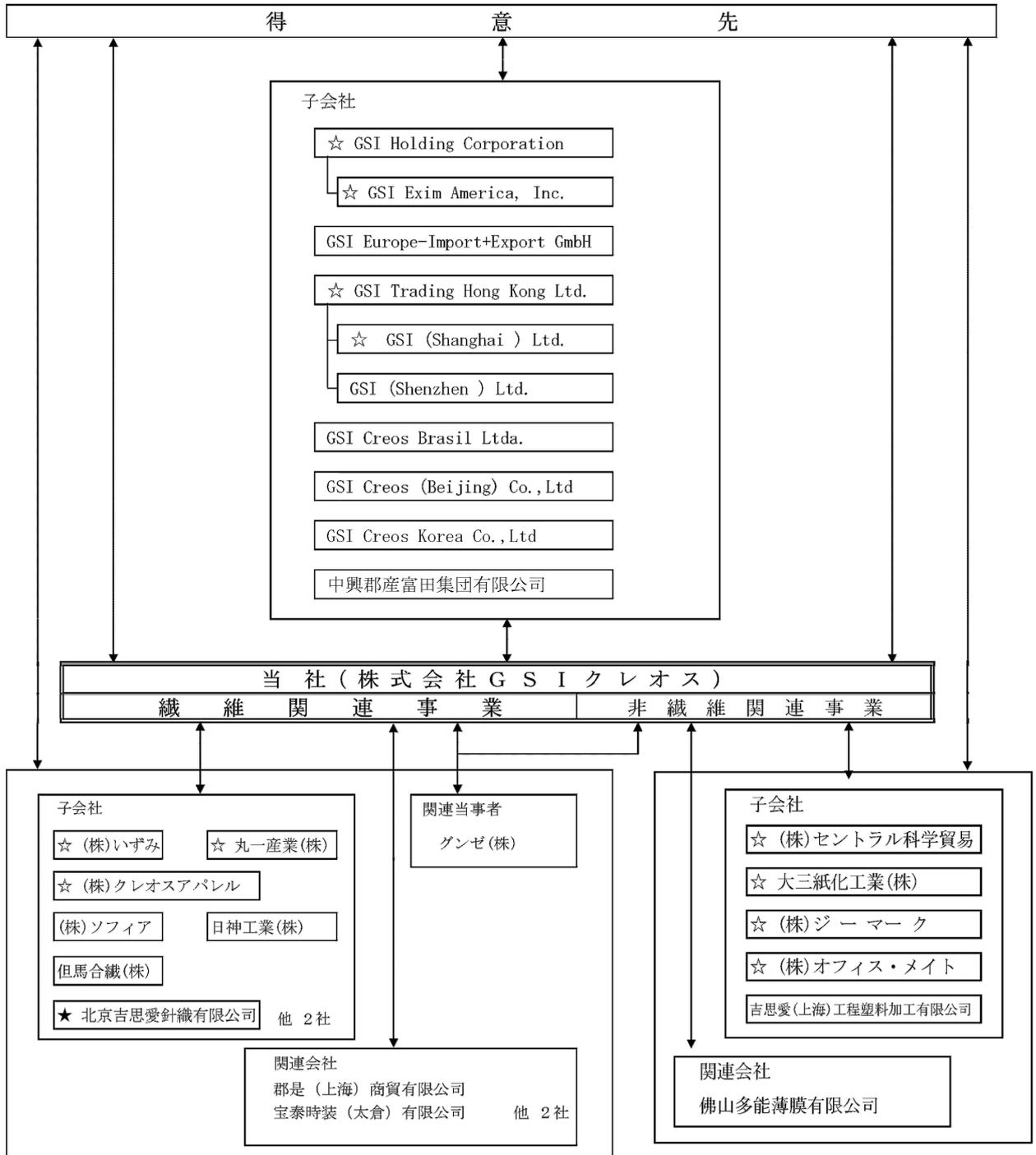
⑫自然災害等によるリスク

地震・風水害等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症などにより、事務所・設備・システムや従業員などに被害が発生し、当社の営業活動に影響を与える可能性があります。従業員の安否確認・防災訓練や建物・設備・システム等の耐震対策などの対策を講じておりますが、想定を超える被害が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)G S I クレオス(当社)と子会社24社、関連会社5社で構成されており、糸からアパレルまでの繊維関連事業および機械、化成品、その他商品の非繊維関連事業を主な事業とし、これら関連商品の事業も営んでおります。

各事業における当社および関係会社の位置付けは次のとおりであります。



☆ 連結子会社
 ★ 持分法適用非連結子会社
 → は商品等の流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、存在理念、経営理念、行動理念から構成されております。その中核である「存在理念」の中に謳っておりますとおり、当社グループは「次代の生活品質を追求するビジネスプロデューサー」として、「株主」「取引先」「従業員」等すべての当事者の信頼と期待に応え、その幸せを実現することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の強化と財務体質の改善を図り、効率経営を進めるための最適な経営指標としてROA(総資産純利益率)を採用しております。利益の増大と総資産の圧縮をさらに進めることにより、当面の目標値を3%といたします。進捗度の評価につきましては、事業ごとに個別目標値を設定するとともに、人事評価においてもこの数値を使用するなど徹底を図っております。また、本業の成果が反映される営業利益も重視しつつ、中長期的な収益基盤の強化と安定的な収益の計上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、企業価値向上に向け、つぎの基本戦略にもとづき「事業の選択と集中」を進めてまいります。

繊維関連事業：強みである機能性原糸や高次加工糸などの素材を軸としたインナー・レッグ事業において川上から川下までのバリューチェーンの構築に優先的に経営資源を投入いたします。

非繊維関連事業：化学品、機械装置・資材、ホビー・生活関連品の3分野において独自のケミカル事業を構築するため、ものづくり機能の強化・取得や成長が見込まれる分野に積極的に経営資源を投入いたします。

ナノテクノロジー事業：早期の収益化に向け、塗料、燃料電池、複合材料の3分野に絞りこみ、経営資源を投入いたします。

また、事業基盤の強化と財務体質の改善に向け、つぎの重点施策を実行してまいります。

1. 海外事業の拡大：「アジアで稼ぐ」をスローガンに中国を中心とするアジア地域での販売拡大を目指すとともに生産拠点の構築を積極的に推進してまいります。特に、中国においてはGSI上海社を中国の本社と位置づけ、人材の補強と資金を投入することにより、迅速な判断のもと積極的に中国事業の拡大を図ってまいります。また、欧米地域においても海外拠点の機能を強化し、グローバルベースでのバリューチェーンの構築を目指してまいります。
2. 収益性の向上：グループ間の機能連携により、オリジナル商材の開発やコストダウンを含む独自機能の提供などの明確な差別化ポイントを構築するとともに、低収益取引からの撤退と新規顧客の開拓を進めて利益率の向上を図ってまいります。また、経費の削減と在庫の適正化にも努めてまいります。
3. リスクマネジメントの強化：当社グループの利益計画の達成に影響を及ぼすリスク要因を洗い出し、的確な分析と評価の結果を踏まえて対応策に取り組めるよう、グループ全体でリスクマネジメント体制の強化とリスクマインドの向上に努めてまいります。
4. 人材の充実(育成と確保)：教育制度の再構築を中心とした人事制度の整備により、人材の育成を計画的に進めてまいります。特に、海外事業に精通したビジネスリーダーやグローバルリーダーの育成を図ってまいります。同時に、国内外においてキャリア採用などによる即戦力となる人材の確保にも取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,425	8,435
受取手形及び売掛金	25,792	27,640
商品	8,093	9,236
未着商品	239	124
繰延税金資産	455	339
その他	849	909
貸倒引当金	△467	△523
流動資産合計	44,388	46,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,562	4,532
減価償却累計額	△3,028	△3,056
建物及び構築物(純額)	1,533	1,475
機械装置及び運搬具	2,595	2,590
減価償却累計額	△2,398	△2,421
機械装置及び運搬具(純額)	197	169
工具、器具及び備品	1,219	1,245
減価償却累計額	△1,077	△1,112
工具、器具及び備品(純額)	141	133
土地	3,615	3,537
リース資産	149	160
減価償却累計額	△46	△74
リース資産(純額)	103	85
有形固定資産合計	5,590	5,402
無形固定資産		
リース資産	26	41
その他	89	279
無形固定資産合計	116	321
投資その他の資産		
投資有価証券	1,932	2,165
出資金	1,827	1,934
長期貸付金	150	133
繰延税金資産	52	51
その他	1,352	1,275
貸倒引当金	△381	△353
投資その他の資産合計	4,935	5,207
固定資産合計	10,642	10,931
資産合計	55,031	57,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,828	20,056
短期借入金	15,669	16,073
1年内返済予定の長期借入金	1,121	1,269
リース債務	45	38
未払法人税等	150	185
賞与引当金	315	355
役員賞与引当金	30	34
事業撤退特別損失引当金	295	43
関係会社整理損失引当金	70	—
その他	1,776	2,425
流動負債合計	38,303	40,481
固定負債		
長期借入金	4,481	3,572
リース債務	94	102
繰延税金負債	11	11
退職給付引当金	1,205	1,086
資産除去債務	6	6
負ののれん	0	0
固定負債合計	5,798	4,779
負債合計	44,102	45,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	908	908
利益剰余金	4,092	5,219
自己株式	△54	△55
株主資本合計	12,133	13,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△557	△663
繰延ヘッジ損益	△16	△36
為替換算調整勘定	△702	△775
その他の包括利益累計額合計	△1,275	△1,474
少数株主持分	72	48
純資産合計	10,928	11,832
負債純資産合計	55,031	57,094

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	116,024	121,728
売上原価	103,228	108,568
売上総利益	12,795	13,159
販売費及び一般管理費		
物流費	1,788	1,777
販売諸掛	2,017	1,939
貸倒引当金繰入額	—	125
役員報酬及び給料手当	2,399	2,429
従業員賞与	279	318
賞与引当金繰入額	325	368
退職給付費用	147	131
雑給	831	859
減価償却費	93	114
その他	3,020	3,148
販売費及び一般管理費合計	10,903	11,211
営業利益	1,891	1,948
営業外収益		
受取利息	33	23
受取配当金	38	44
受取地代家賃	9	8
持分法による投資利益	8	12
為替差益	—	71
負ののれん償却額	30	0
その他	159	50
営業外収益合計	279	211
営業外費用		
支払利息	391	405
持分法による投資損失	114	—
為替差損	138	—
その他	99	79
営業外費用合計	744	484
経常利益	1,427	1,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22	—
固定資産売却益	1	3
特別利益合計	24	3
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	15	15
減損損失	—	77
投資有価証券・出資金評価損	—	31
関係会社株式評価損	47	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	—
事業撤退特別損失	254	56
関係会社整理損	27	—
特別損失合計	354	181
税金等調整前当期純利益	1,096	1,496
法人税、住民税及び事業税	260	253
法人税等調整額	6	115
法人税等合計	267	368
少数株主損益調整前当期純利益	829	1,127
少数株主利益	1	0
当期純利益	828	1,126

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	829	1,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△150	△105
繰延ヘッジ損益	△19	△19
為替換算調整勘定	△174	△72
その他の包括利益合計	△345	△198
包括利益	484	929
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	483	928
少数株主に係る包括利益	1	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,186	7,186
当期末残高	7,186	7,186
資本剰余金		
当期首残高	908	908
当期末残高	908	908
利益剰余金		
当期首残高	3,264	4,092
当期変動額		
当期純利益	828	1,126
当期変動額合計	828	1,126
当期末残高	4,092	5,219
自己株式		
当期首残高	△52	△54
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△54	△55
株主資本合計		
当期首残高	11,306	12,133
当期変動額		
当期純利益	828	1,126
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	826	1,125
当期末残高	12,133	13,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△407	△557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△150	△105
当期変動額合計	△150	△105
当期末残高	△557	△663
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	△19
当期変動額合計	△19	△19
当期末残高	△16	△36
為替換算調整勘定		
当期首残高	△528	△702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△174	△72
当期変動額合計	△174	△72
当期末残高	△702	△775
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△932	△1,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△345	△198
当期変動額合計	△345	△198
当期末残高	△1,277	△1,475
少数株主持分		
当期首残高	90	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	△23
当期変動額合計	△18	△23
当期末残高	72	48
純資産合計		
当期首残高	10,465	10,928
当期変動額		
当期純利益	828	1,126
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△363	△221
当期変動額合計	463	904
当期末残高	10,928	11,832

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,096	1,496
減価償却費	229	229
のれん償却額	△30	△0
減損損失	—	77
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△159	29
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△112	△119
事業撤退特別損失引当金の増減額 (△は減少)	245	△251
受取利息及び受取配当金	△71	△67
支払利息	391	405
為替差損益 (△は益)	△6	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△2
有形固定資産除却損	15	15
投資有価証券・出資金評価損	—	31
関係会社株式評価損	47	—
関係会社整理損	27	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,525	△2,078
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△594	△1,063
その他の資産の増減額 (△は増加)	△249	△47
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,523	1,482
その他の負債の増減額 (△は減少)	△220	528
その他	85	△21
小計	1,692	643
利息及び配当金の受取額	74	68
利息の支払額	△389	△400
法人税等の支払額	△328	△199
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,049	112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△106	△70
有形固定資産の売却による収入	7	5
投資有価証券の取得による支出	△29	△353
投資有価証券の売却による収入	100	5
子会社株式の取得による支出	—	△16
出資金の払込による支出	—	△117
貸付けによる支出	△55	△99
貸付金の回収による収入	59	97
その他	△154	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178	△710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,030	425
長期借入れによる収入	5,530	420
長期借入金の返済による支出	△632	△1,180
少数株主への配当金の支払額	△19	—
その他	△42	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,194	△386
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△412	△989
現金及び現金同等物の期首残高	9,838	9,425
現金及び現金同等物の期末残高	9,425	8,435

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載していますので、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 GSI Europe-Import+Export GmbH GSI (Shenzhen) Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社13社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 北京吉思愛針織有限公司 なお、当連結会計年度において、持分譲渡により1社を持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。 なお、当連結会計年度において、清算により1社を持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>(3) 持分法非適用関連会社数 5社 主要な会社名 郡是(上海)商貿有限公司 (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社4社の決算日は、12月31日であります。したがって、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの： 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として旧定額法（ただし、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については、主として旧定率法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 旧定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法を採用しております。なお、耐用年数は4～5年であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 一部の子会社は役員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 事業撤退特別損失引当金 事業の撤退に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられた金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債ならびに収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 「社内管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを為替予約取引によりヘッジし、借入金に係る市場金利の変動リスクを金利スワップ取引によりヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 原則として、のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																
<p>1 担保資産 在外連結子会社の流動資産の一部について包括的な担保契約を行っております。</p>	<p>1 担保資産 同左</p>																																
<p>2 保証債務 連結会社以外の会社の借入金等に対し、保証しております。(円換算は決算日の為替相場によっております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">GSI Europe-Import+Export GmbH</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>GSI (Shenzhen) Ltd.</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>日神工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>GSI Shanghai Engineering</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>Plastic Processing Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>寧波武田紡績有限公司</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454</td> </tr> </table>	GSI Europe-Import+Export GmbH	163百万円	GSI (Shenzhen) Ltd.	76	GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd.	76	日神工業株式会社	63	GSI Shanghai Engineering	50	Plastic Processing Co.,Ltd.	24	寧波武田紡績有限公司	24	計	454	<p>2 保証債務 連結会社以外の会社の借入金等に対し、保証しております。(円換算は決算日の為替相場によっております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">GSI (Shenzhen) Ltd.</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>GSI Europe-Import+Export GmbH</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>GSI Shanghai Engineering</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>Plastic Processing Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>日神工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>寧波武田紡績有限公司</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484</td> </tr> </table>	GSI (Shenzhen) Ltd.	214百万円	GSI Europe-Import+Export GmbH	86	GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd.	78	GSI Shanghai Engineering	52	Plastic Processing Co.,Ltd.	46	日神工業株式会社	46	寧波武田紡績有限公司	6	計	484
GSI Europe-Import+Export GmbH	163百万円																																
GSI (Shenzhen) Ltd.	76																																
GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd.	76																																
日神工業株式会社	63																																
GSI Shanghai Engineering	50																																
Plastic Processing Co.,Ltd.	24																																
寧波武田紡績有限公司	24																																
計	454																																
GSI (Shenzhen) Ltd.	214百万円																																
GSI Europe-Import+Export GmbH	86																																
GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd.	78																																
GSI Shanghai Engineering	52																																
Plastic Processing Co.,Ltd.	46																																
日神工業株式会社	46																																
寧波武田紡績有限公司	6																																
計	484																																
<p>3 手形割引高 受取手形割引高 148百万円</p>	<p>3 手形割引高 受取手形割引高 154百万円</p>																																
<p>4 _____</p>	<p>4 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決算処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">616百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> </table>	受取手形	616百万円	支払手形	499百万円																												
受取手形	616百万円																																
支払手形	499百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)									
—————	<p>1 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道札幌市</td> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県 相模原市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業区分により資産のグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、上記、地価の下落等により収益性の低下した賃貸資産及び市場価格が著しく低下している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（77百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地77百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、賃貸資産については正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、遊休資産については正味売却価額としております。また、正味売却価額は不動産鑑定評価額により算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.75%で割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	北海道札幌市	賃貸資産	土地	神奈川県 相模原市	遊休資産	土地
場所	用途	種類								
北海道札幌市	賃貸資産	土地								
神奈川県 相模原市	遊休資産	土地								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	64,649,715	—	—	64,649,715

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	278,524	11,792	—	290,316

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,792株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	64,649,715	—	—	64,649,715

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	290,316	8,736	—	299,052

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,736株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	128	利益剰余金	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,425百万円	現金及び預金勘定 8,435百万円
現金及び現金同等物 9,425	現金及び現金同等物 8,435

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品・サービスまたは対象業界別の事業部をおき、各事業部は扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成され、「繊維関連事業」及び「非繊維関連事業」の二つを報告セグメントとしております。

「繊維関連事業」は主に化合繊維糸、化合繊維物、肌着、靴下、婦人服及び紳士服を取扱い、「非繊維関連事業」は主に機械、化成品、理化学機器、紙管、ホビー、花火及び不動産管理等のサービスを取扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	繊維関連事業	非繊維関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	93,460	22,564	116,024	—	116,024
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	105	105	(105)	—
計	93,460	22,669	116,129	(105)	116,024
セグメント利益	1,611	822	2,433	(541)	1,891
セグメント資産	31,400	15,014	46,414	8,616	55,031
その他の項目					
減価償却費	102	116	219	10	229
負ののれん償却額	30	0	30	—	30
持分法適用会社への投資額	52	—	52	—	52
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	76	57	134	13	147

(注) 1 セグメント利益の調整額△541百万円には、セグメント間取引消去105百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用436百万円が含まれています。

セグメント資産の調整額8,616百万円には、当社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等8,681百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△65百万円が含まれています。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	繊維関連事業	非繊維関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	98,709	23,018	121,728	—	121,728
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	109	109	(109)	—
計	98,709	23,127	121,837	(109)	121,728
セグメント利益	1,624	827	2,451	(503)	1,948
セグメント資産	34,576	15,578	50,154	6,939	57,094
その他の項目					
減価償却費	112	104	216	12	229
負ののれん償却額	—	0	0	—	0
負ののれん発生益	—	7	7	—	7
特別損失（減損損失）	46	31	77	—	77
持分法適用会社への投資額	46	—	46	—	46
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	30	87	117	30	147

(注) 1 セグメント利益の調整額△503百万円には、セグメント間取引消去109百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用394百万円が含まれています。

セグメント資産の調整額6,939百万円には、当社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等7,013百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△74百万円が含まれています。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(参考) 海外売上高

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	36,235	3,950	1,820	42,006
II 連結売上高（百万円）				116,024
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	31.2	3.4	1.6	36.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

アジア ……中国、香港

北米 ……アメリカ

その他 ……欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	40,180	4,088	2,046	46,315
II 連結売上高（百万円）				121,728
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	33.0	3.4	1.7	38.0

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
 アジア ……中国、香港
 北米 ……アメリカ
 その他 ……欧州
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	168.68円	1株当たり純資産額	183.12円
1株当たり当期純利益金額	12.87円	1株当たり当期純利益金額	17.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	828百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,126百万円
普通株式に係る当期純利益	828百万円	普通株式に係る当期純利益	1,126百万円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	64,365千株	普通株式の期中平均株式数	64,355千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,318	6,756
受取手形	5,320	5,621
売掛金	13,874	15,200
リース投資資産	8	13
商品	6,087	7,088
未着商品	66	5
前渡金	192	213
前払費用	10	11
関係会社短期貸付金	43	410
未収入金	974	613
繰延税金資産	397	286
その他	111	325
貸倒引当金	△442	△378
流動資産合計	34,963	36,166
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,763	2,721
減価償却累計額	△1,661	△1,653
建物(純額)	1,102	1,068
機械及び装置	70	61
減価償却累計額	△60	△54
機械及び装置(純額)	9	7
車両運搬具	4	4
減価償却累計額	△3	△4
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	978	979
減価償却累計額	△868	△879
工具、器具及び備品(純額)	110	100
土地	2,960	2,929
リース資産	143	154
減価償却累計額	△45	△72
リース資産(純額)	97	81
有形固定資産合計	4,280	4,186
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
電話加入権	25	25
リース資産	8	27
ソフトウェア仮勘定	41	229
その他	1	1
無形固定資産合計	77	285

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,825	2,016
関係会社株式	2,523	2,576
出資金	183	174
関係会社出資金	1,514	1,596
関係会社長期貸付金	69	59
従業員長期貸付金	16	10
固定化営業債権	718	628
長期前払費用	21	36
長期保証金	404	342
その他	141	142
貸倒引当金	△377	△324
投資その他の資産合計	7,042	7,258
固定資産合計	11,400	11,731
資産合計	46,363	47,897
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,386	2,674
買掛金	11,859	13,436
短期借入金	14,728	14,728
1年内返済予定の長期借入金	1,008	1,158
リース債務	35	29
未払金	715	893
未払法人税等	32	30
未払事業所税	16	15
未払費用	3	5
前受金	40	270
預り金	556	572
前受収益	0	0
賞与引当金	211	223
事業撤退特別損失引当金	295	43
関係会社整理損失引当金	70	—
その他	25	66
流動負債合計	31,984	34,149
固定負債		
長期借入金	3,992	3,059
リース債務	79	93
退職給付引当金	1,100	972
資産除去債務	6	—
固定負債合計	5,178	4,125
負債合計	37,162	38,274

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金		
資本準備金	913	913
資本剰余金合計	913	913
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,728	2,279
利益剰余金合計	1,728	2,279
自己株式	△54	△55
株主資本合計	9,774	10,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△557	△664
繰延ヘッジ損益	△16	△36
評価・換算差額等合計	△573	△700
純資産合計	9,200	9,623
負債純資産合計	46,363	47,897

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	84,331	86,600
売上原価		
商品期首たな卸高	6,241	5,803
当期商品仕入高	75,590	79,708
他勘定振替高	135	53
商品期末たな卸高	6,087	7,088
売上原価合計	75,608	78,369
売上総利益	8,722	8,230
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	257	250
物流費	1,145	1,083
販売諸掛	1,719	1,486
貸倒引当金繰入額	—	24
役員報酬	142	154
従業員給料	1,422	1,324
従業員賞与	208	224
賞与引当金繰入額	211	223
退職給付費用	137	124
雑給	791	588
福利厚生費	515	486
業務委託費	4	3
海外旅費駐在費	206	239
旅費及び交通費	223	184
通信費	97	88
交際費	57	60
地代家賃	317	265
施設管理費	96	93
事務費	55	47
調査研究費	46	102
租税公課	58	57
事業所税	16	15
減価償却費	68	69
雑費	267	280
販売費及び一般管理費合計	8,068	7,478
営業利益	654	752
営業外収益		
受取利息	26	23
受取配当金	639	193
経営指導料	65	64
受取地代家賃	11	12
その他	67	17
営業外収益合計	811	312
営業外費用		
支払利息	355	372
為替差損	176	38
その他	92	31
営業外費用合計	624	442
経常利益	841	622

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22	—
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	22	3
特別損失		
固定資産除却損	8	14
減損損失	—	31
投資有価証券・出資金評価損	—	31
関係会社株式評価損	47	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	—
事業撤退特別損失	254	56
関係会社整理損	343	—
特別損失合計	661	133
税引前当期純利益	202	491
法人税、住民税及び事業税	△143	△172
法人税等調整額	2	113
法人税等合計	△140	△59
当期純利益	342	550

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,186	7,186
当期末残高	7,186	7,186
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	913	913
当期末残高	913	913
資本剰余金合計		
当期首残高	913	913
当期末残高	913	913
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,386	1,728
当期変動額		
当期純利益	342	550
当期変動額合計	342	550
当期末残高	1,728	2,279
利益剰余金合計		
当期首残高	1,386	1,728
当期変動額		
当期純利益	342	550
当期変動額合計	342	550
当期末残高	1,728	2,279
自己株式		
当期首残高	△52	△54
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△54	△55
株主資本合計		
当期首残高	9,433	9,774
当期変動額		
当期純利益	342	550
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	341	549
当期末残高	9,774	10,324

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
当期首残高	△409	△557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△147	△107
当期変動額合計	△147	△107
当期末残高	△557	△664
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	△19
当期変動額合計	△19	△19
当期末残高	△16	△36
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△406	△573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△167	△126
当期変動額合計	△167	△126
当期末残高	△573	△700
純資産合計		
当期首残高	9,027	9,200
当期変動額		
当期純利益	342	550
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△167	△126
当期変動額合計	173	422
当期末残高	9,200	9,623

6. その他

(1) 役員の変動(平成24年6月28日予定)

① 新任取締役候補

取締役 荒木 靖司 (現 人事総務部長)
 取締役 富田 正憲 (現 工業製品事業戦略室長)
 取締役 新美 一夫 (現 テキスタイル第三部長)

② 退任予定取締役

取締役会長 加藤 元信 (相談役(常勤)に就任予定)

③ 新任監査役候補

監査役(常勤) 浅野 幹雄 (現 繊維事業部門統括付)
 社外監査役(非常勤) 金井 博芳

④ 退任予定監査役

監査役(非常勤) 姉崎 瑛一
 社外監査役(非常勤) 山口 健治

⑤ 昇任

常務取締役 吉永 直明 (現 取締役 欧米統括
 兼GSIホールディング社会長
 兼GSIアメリカ社会長
 兼ナノテクノロジー事業担当)

⑥ 役員構成(平成24年6月28日予定)

氏名	新職	現職
深瀬 佳洋	代表取締役社長	代表取締役社長
中島 浩二	代表取締役専務取締役	代表取締役専務取締役
宮崎 満	常務取締役 繊維事業部門統括 兼大阪支店長	常務取締役 繊維事業部門統括 兼大阪支店長
松下 康彦	常務取締役 管理部門統括	常務取締役 管理部門統括
○ 吉永 直明	常務取締役 欧米統括 兼GSIホールディング社会長 兼GSIアメリカ社会長 兼ナノテクノロジー事業担当	取締役 欧米統括 兼GSIホールディング社会長 兼GSIアメリカ社会長 兼ナノテクノロジー事業担当
田中 正道	取締役 工業製品事業部門統括	取締役 工業製品事業部門統括
中山 正輝	取締役 繊維事業部門副統括 兼株式会社ソフィア社長	取締役 繊維事業部門統括補佐 兼株式会社ソフィア社長
○ 荒木 靖司	取締役 人事総務部長	人事総務部長
○ 富田 正憲	取締役 工業製品事業戦略室長	工業製品事業戦略室長
○ 新美 一夫	取締役 テキスタイル第三部長	テキスタイル第三部長
石川 均	監査役(常勤)	監査役(常勤)
○ 浅野 幹雄	監査役(常勤)	繊維事業部門統括付
岩田 紀治	社外監査役(非常勤)	社外監査役(非常勤)
○ 金井 博芳	社外監査役(非常勤)	

(注) ○印:新任または昇任、下線:異動部分